

## はじめに

本県における消防防災体制は、これまでの関係各位の御尽力により、着実に充実強化されてきております。

しかしながら、未曾有の被害をもたらした東日本大震災をはじめ、九州北部の豪雨など、近年、国内外で大規模な災害や事故が多発しています。本県においても、平成21年、22年と連続して豪雨災害に見舞われるとともに、平成23年、24年とコンビナート地区の爆発火災事故が発生しました。災害はいつでもどこでも起こり得ることを前提として、今後とも防災対策の充実に取り組んでいく必要があります。

県では、本県で想定される大規模災害について検証を行い、救助・救急機関の連携の強化や被災市町への支援体制について新たに県地域防災計画へ反映させるとともに、県内コンビナート地区における、初動対応や住民への広報活動の強化について県コンビナート等防災計画の見直し、南海トラフ地震への対応も含めて、市町・消防本部等と十分連携して各事業所に対して安全対策を指導するなど知事の掲げる「五つの全力」の柱の一つである「安心・安全力の確保」に向け取り組むこととしています。

こうした中、消防防災における市町の役割は極めて重要であり、宇部・山陽小野田地区においては、昨年4月に、法改正後全国7番目の広域消防組織となる「宇部・山陽小野田消防局」の業務が開始され、管轄区域の見直しによる現場到着時間の短縮や、初動時において多数の消防隊の運用が可能になるなどの効果的かつ効率的な防災体制の構築がなされているところです。

さらに今後は、住民への情報伝達・避難支援対策の強化をはじめ、自主防災組織の育成強化や活動のレベルアップをさらに進めるとともに、都市型救助技術の積極的な導入など、消防力の強化に取り組んでいただく必要があります。県としても、こうした市町の主体的取組が進むよう、積極的に支援していくこととしております。

本書は、県内市町・消防本部等からの報告に基づき、平成24年4月1日現在及び平成23年度中における消防・防災の概況を取りまとめたものです。消防防災関係者はもとより、多くの皆様方に御活用いただき、今後の消防防災施策の参考としていただければ幸いです。

平成25年1月

山口県総務部防災危機管理課長

中野 恵

# 消防防災年報のご利用にあたって

## 1 調査期日

各表に表示のあるものを除き、平成24年4月1日現在又は平成23年度中です。

## 2 調査の対象

県内市町及び消防事務を処理する一部事務組合等

## 3 留意事項

この年報は、消防防災・震災対策現況調査、火災報告及び火災による死者の調査、防火対象物実態調査、危険物規制事務調査、救急・救助業務実施状況調等に基づき作成しました。

## 4 広域化消防本部の取扱い

この年報においては調査時点が23年度中の調査についても、宇部・山陽小野田消防組合として標記しています。

## 5 インターネットでの掲載

この年報は、下記アドレス（URL）からインターネットで閲覧することができます。

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a10900/nenpou/sho-bo-nenpou.html>